

令和2年度（2020年度）事業計画

趣 旨

東京オリンピック・パラリンピックやワールドマスターズゲームズ2021関西、第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会（以下「2024滋賀国スポ・障スポ」という）の滋賀県開催など、本県を取り巻くスポーツ環境が大きく飛躍的に変化する重要な時期を迎えています。

IoTの発展やAIの活用などによるスポーツ環境を取り巻く急速なトレンドの変化を見据えて、伝統と歴史を未来に紡ぐ種々の事業を推進するため、2024年度まで6年間の第5次中期経営計画にもとづき、この中期経営計画が目指す競技力の向上や生涯スポーツの推進などの分野で、2024滋賀国スポ・障スポの成功や健康しがの実現に向け、加盟団体をはじめ関係団体や関係機関と協働・連携し、各種スポーツ振興事業を積極的に推進します。

また、指定管理施設については、安全・安心の確保を最優先に県の整備の方向性等を踏まえて適切に運営し、公益財団法人として経営の安定化に努めます。

公益目的事業

I 県民総スポーツ普及・振興に関する事業

1. 県民にスポーツの機会を提供する事業

1) 県立スポーツ施設を活用したスポーツ振興事業

施設の特性を活かし、県民の健康増進および青少年の健全育成のために各種スポーツ振興事業を実施します。特に幼児期を含めたジュニア世代のアスリート育成や女性の参加に重点を置くとともに、引き続き、2024滋賀国スポを見据えた未普及スポーツの底辺拡大を図ります。

また、外部委員を含めた評価委員会による県民総スポーツ普及振興事業の評価を実施し、事業評価の結果をもとに、コストの投入量に見合った成果や事業の有効性等を検証し改善します。

9施設 97事業

子供の体力向上 21事業、健康づくり 38事業、県民ニーズ 1事業、施設活性化 14事業
アスリート育成 18事業、指導者養成 4事業、学校支援 1事業（うち新規事業 9）

2) 県立スポーツ施設(指定管理)の管理運営事業

一般開放を通じ個人又は団体等のスポーツ活動を支援するため、安全安心、快適な施設の管理運営に努めます。

スポーツ会館をはじめ6施設が指定管理期間の最終年度となる中、県民サービスの質の向上、業務の効率性、経費節減等の観点から幅広く検討を行い、最適な方法を選択して提案することにより、再び指定管理者に指定されるように取り組みます。

また、琵琶湖漕艇場は2020年3月から、県立武道館が同年9月から改修工事に入るため、県と連携し利用者への安全・安心の確保と工事の影響が最小限となるように努めます。

◇県立スポーツ施設(指定管理期間)

彦根総合運動場	2019年度～2020年度	琵琶湖漕艇場	2020年度
長浜バイオ大学ドーム	2019年度～2024年度	スポーツ会館	2016年度～2020年度
武道館	2019年度～2024年度	アイスアリーナ	2016年度～2020年度
ウカルちゃんアリーナ(県立体育館)	2019年度～2024年度	柳が崎ヨットハーバー	2016年度～2020年度
-	-	栗東体育館	2016年度～2020年度

3) ラジオ体操普及推進事業

本県のスポーツ実施率の向上を図るとともに、県民の健康づくりに向けた取り組みを推進する第一歩として、「いつでも、どこでも、だれでも」できる健康体操として国民の間に広く定着している「ラジオ体操」の普及を図ります。

ラジオ体操が「身近なスポーツ」であるという認識のもと、既存の事業において準備運動として実施するとともに、普及啓発を図るために協会職員の指導者資格の取得を進めます。

指導者養成など各種事業を実施します。

また、動画を用いた啓発や、毎朝、体操ができる場の設置を検討するなど、スポーツ実施率を高める持続可能な、そして全県的な健康推進運動として事業を展開します。

4) 広報・情報提供事業

スポーツの意義、必要性や素晴らしさを広め、より関心が高めることを目的に情報誌「ビスポ」を発行(年4回)するほか、ホームページを活用して県民とのコミュニケーションを図るとともに、フェイスブックやYouTube、インスタグラムなどソーシャル・ネットワーク・サービス(SNS)の活用や報道機関に対するパブリシティ活動を強め、一層の情報発信に努めます。

また、次年度に開催が迫ってきたワールドマスターズゲームズ2021関西に関わる情報を発信し、大会の周知はもちろんのこと、参加者の誘引や気運の醸成に努めます。

さらに、各事業所の事業申込について、従来の申込方法に加えてHP申込も行えるようにし、指定管理施設の利用促進に努めます。

5) 表彰事業

(公財)滋賀県スポーツ協会表彰規程および同表彰基準に基づき、本県スポーツの普及振興に功績顕著な者ならびに競技力向上に貢献した個人・団体を表彰します。

本年度は、オリンピック・パラリンピック開催年であり、その対象者を表彰します。

【スポーツ功労賞、スポーツ奨励賞、スポーツ優良団体、優秀指導者賞、優秀選手賞、敢闘賞、生涯スポーツ賞、指導者奨励賞】

本年度は、オリンピック・パラリンピック開催年であり、その対象者を表彰します。

【特別栄誉賞、特別功労賞】

6) 障害者スポーツ振興交付金事業

障害者スポーツアドバイザー設置事業、障害のあるアスリート支援事業等

7) 県小学校記録会補助事業(水泳記録会・陸上記録会)

2. 各種スポーツ大会を通じスポーツの社会的な価値を創造する事業

地域住民参加型のスポーツに親しむ機会(各種スポーツ体験等)の提供を郡市体育・スポーツ協会との連携により取り組みます

1) 県民総スポーツの祭典(実行委員会で実施)

県民参加型の「スポーツの祭典」を、県とともに次の6部門により開催します。

- ① 県民体育大会の部
- ② 県スポーツ・レクリエーション大会の部
- ③ 県レクリエーション大会の部
- ④ 総合型地域スポーツクラブスポーツ交流大会の部
- ⑤ びわ湖駅伝スポーツフェスティバルの部
- ⑥ 県障害者スポーツ大会の部

県民体育大会検討委員会にて、大会の活性化に向けた検討を進めます。また、県民駅伝も県民体育大会の得点競技として位置づけるよう検討します。

2) びわ湖駅伝スポーツフェスティバル2020

チャンピオンをめざすコース（プレミアム・チャレンジ・小学生）や楽しく走るコース（エンジョイミックス）、郡市で競うコース（県民駅伝）など様々な駅伝競走を実施するとともに、参加者や応援の方、一般の来園者の方にも気軽にスポーツに親しんでもらえるよう国スポ・障スポ大会の競技体験（ビームライフル、ボッチャなど）や、レクリエーションスポーツの体験（ストラックアウト、フライングディスクなど）や、健康測定・健康相談などを幅広く県民に提供します。

また、市町のマスコット・キャラクターの出演で、大会やスポーツに興味・関心をもっていただき、生涯にわたってスポーツを楽しみ、スポーツに親しみ、「健康でいきいきとした滋賀」を築く契機となるよう努めます。

期日：2020年11月22日（日） 滋賀県希望が丘文化公園

3) 第12回びわ湖レイクサイドマラソン2021(実行委員会で実施)

琵琶湖の豊かな自然と景観に恵まれた湖岸のコースを舞台に、参加者が走る楽しみを味わい、健康への関心を高めることを目的に開催します。

期日：2021年2月実施予定 大津市・草津市

4) 2024滋賀国スポ記念「関西広域連合指導者講演会」

（日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格更新研修）

2024滋賀国スポ・障スポを控え、「スポーツの持つ力」を見つめ直し、スポーツを通じた健康づくりや地域の活性化を図り、県民のスポーツに対する気運醸成を図ることを目的に開催します。また、関西圏域のスポーツ指導者が、著名で実績のある講師から、スポーツに関する最新の知識・情報を習得し、指導場面に活用できるようその資質を向上させるとともに、指導者の情報交換やネットワークづくりなどの相互交流を目的として開催します。

期日：2021年1月17日（日）実施予定

会場：ピアザ淡海 ピアザホール（予定）

5) 元気キッズ応援チャリティーコンペ

広く県民を対象に年間2回のチャリティーゴルフを開催し、チャリティーにより県内小学校等にスポーツ用具を提供します。

期日：2020年6月・10月実施予定

3. 地域スポーツの促進支援事業

1) スポーツ少年団育成事業

スポーツを通じて心身ともに健全な青少年を育成するため、県本部・市町本部・指導者協議会・競技団体との連携を図りながら、スポーツ少年団組織および運営の充実に努めます。特に幼児を対象にした「アクティブ・チャイルド・プログラム」の普及と新しい指導者制度に基づくスタートコーチ（スポーツ少年団）の養成に努めます。

① 組織充実事業

指導者養成事業、指導者協議会運営補助事業、リーダー会運営補助事業、

市町担当者会、女性指導者部会、ブロック連絡会運営補助事業

- ② 育成事業
育成会（母集団）育成事業、リーダー育成事業、競技別交流活動育成事業、表彰事業
- ③ 交流会開催・派遣事業
＜開催＞
滋賀県スポーツ少年大会
（新）近畿ブロックスポーツ少年団リーダー研究大会
＜派遣＞
近畿ブロックスポーツ少年団競技別交流大会、全国スポーツ少年団競技別交流大会（近畿予選・本大会）
ジュニアスポーツフォーラム、日独スポーツ少年団同時交流事業（派遣）、
- ④ アクティブ・チャイルド・プログラム普及促進事業
市町アクティブ・チャイルド・プログラム普及促進補助事業
アクティブ・チャイルド・プログラム普及促進研修会

2) 広域スポーツセンターによる総合型スポーツクラブ育成支援事業

各市町と連携し、地域に根ざした総合型地域スポーツクラブの創設・育成を支援するとともに、地域に密着した総合型地域スポーツクラブとしての機能を高め、継続してスポーツに親しめる環境の整備に努めます。

また、総合型地域スポーツクラブの登録・認証制度や中間支援組織について、日本スポーツ協会など関連機関の動向を注視しながら、情報収集および情報発信に努めます。

- 広域スポーツセンター運営事業（県受託事業）
地域スポーツ指導者育成講習会事業
市町巡回指導事業
アシスタントマネージャー養成講習会事業
総合型クラブ啓発(冊子)事業
総合型地域スポーツクラブ連絡協議会支援事業
子どもの運動習慣アップ支援事業

3) スポーツ指導者の育成・活用促進事業

当協会のホームページなどを通じて指導者に対して最新情報等を提供し指導者の資質向上を図るとともに、下記の事業に取り組みます。

- ① スポーツ指導者情報提供システム
公認スポーツ指導者への情報提供システムを利用し、リアルタイムに最新情報を提供することにより、スポーツ指導者の知識や資質の向上、また、システム活用促進に取り組みます。
- ② 公認スポーツ指導者養成事業
・指導者養成講習会
（予定）バレーボールコーチ 1（委託）
（予定）ハンドボールコーチ 1（委託）
（予定）バドミントンコーチ 1・2（委託）
スタートコーチ（スポ少）
- ③ 公認スポーツ指導者資格更新研修
2024滋賀国スポ記念「関西広域連合指導者講演会」
期日：2021年1月17日（日）実施予定
会場：ピアザ淡海 ピアザホール（予定）

4) 企業との協働事業

企業スポーツ振興協議会

本県にゆかりのある企業を会員とし、『企業相互の連携及び事業推進に努めることにより、企業におけるスポーツの普及・振興を図り、本県の生涯スポーツの推進および競技力向上に資すること』を目的とし、以下の事業を実施するとともに、会員拡大に努めます。

① 企業スポーツ永年協力表彰

本協議会の一層の発展のため、本協議会に永年にわたり会員として協力いただいた功績を称え、表彰を行います。

② 企業スポーツ選手派遣協力表彰

永年にわたり国民体育大会（近畿ブロック大会を含む）に、選手を派遣された企業の功績を称えて表彰を行います。

③ 輝く企業選手支援事業

本協議会会員企業に所属する本県の選手に対し、競技力向上のための活動を助成します。

④ 企業スポーツ部設立支援事業

本協議会の会員企業により新たに設立された競技スポーツ部に対し、活動環境の整備など運営に係る費用について助成します。

⑤ 2024滋賀国スポ活躍選手等支援事業

2024滋賀国スポでの入賞に向けて、滋賀県競技力向上対策本部事業「2024滋賀国スポ活躍選手採用促進事業」により本協議会の会員企業に雇用された選手・指導者に助成します。

5) 大学連携事業

指導者派遣、インターンシップ受け入れ

6) 主な共催事業

- ① びわ湖カップ全国なでしこサッカー(U-12)大会 (滋賀県希望が丘文化公園)

7) その他の事業

体育施設運営士養成講習会を開催し、西日本を中心に施設管理者の資質向上に努めます。

- ① 体育施設運営士養成講習会（日本体育施設協会公認資格取得講習会）

期日：2021年1月13日（水）～15日（金）（滋賀県立武道館）

II 競技力向上に関する事業

1. 2024滋賀国スポを見据えた競技力の向上

これまでの県競技力向上対策本部への本協会職員の派遣や負担金支出に加え、県競技力向上推進計画における充実期(2017年度～2020年度)での国体成績の目標達成、さらに躍進期(2021年度～2023年度)での入賞に向けて競技力向上組織の充実を図るため、本協会常勤役員を対策本部と兼務させ本部へ派遣するとともに、対策本部と本協会競技力向上担当グループの同一フロア化による一体的な業務遂行体制を整備し、県・対策本部・競技団体・本協会の連携を一層強化します。

これらにより、国体派遣体制の充実、企業との連携強化による成年種別選手への就職支援の充実、ターゲットエイジ強化対策の徹底、指導者の確保と指導力向上など、各種の競技力向上対策を推し進めます。

2. 国民体育大会等派遣事業

国内最大のスポーツの祭典である国民体育大会、同近畿ブロック大会に選手、監督、役員を派遣します。

- ① 近畿ブロック大会派遣事業(滋賀県を中心に開催)
② 第75回国民体育大会派遣事業（鹿児島県で開催）

- ③ 第76回国民体育大会冬季大会派遣事業
(愛知県・岐阜県でスケート・アイスホッケーを開催、秋田県でスキーを開催)

(新) 3. 近畿ブロック大会(滋賀大会)の開催

第75回国民体育大会(第76回冬季大会)への出場権獲得のための近畿ブロック競技別予選大会を、県内施設を中心に32競技を行います。本県開催という有利さを活かした近畿ブロック大会突破数の増加や、2024滋賀国スポに向けた大会運営のノウハウの蓄積など、意義ある大会となることを目指します。

4. 湖上スポーツ育成強化対策

県競技力向上対策本部の補助事業等により、本協会が指定管理者である琵琶湖漕艇場、柳が崎ヨットハーバーの施設を拠点としたボート、カヌー、セーリング競技の強化事業を行います。

- ① BIWKOボート・カヌー、ヨットアカデミー
- ② ニュージーランド代表ボートオリンピックチーム事前合宿支援、交流事業(実行委員会で実施)

5. 次世代アスリート発掘育成プロジェクト 滋賀レイキッズ(県受託事業)

運動能力に優れた子どもたちを見出し、身体能力・知的能力の開発や様々な競技体験を通じ、次世代のトップアスリートを目指すジュニア選手育成の事業を実施します。科学的分析の導入や、2024滋賀国スポにおいて活躍が期待される世代である修了生のサポートにも取り組みます。

収益事業

I 公益目的事業以外での施設の提供および駐車場・自動販売機収益事業

1. 特定の団体が会員等を対象に開催する事業等

- 1) 使用者が入場料またはこれに類する金銭を徴収する興行事業
- 2) 特定団体、個人会員等を対象とする催し物目的の施設利用
- 3) 駐車場提供と自動販売機による収益事業

堅実な組織運営を継続的に推進する事業

I 事業・組織を運営する仕組み

各専門委員会を中心に事業の企画立案、評価を行います。

諸事業の一層の充実と発展を図るためには、安定した財政基盤の確立はもとより各種事業を広く県民にアピールし理解と支援を得ることが重要であります。そのため、協会事業の積極的なPR活動に努め、企業・個人などを対象に賛助会員の募集拡充に努めます。

1. 主体的・自主的な法人の経営

- 1) 専門委員会の開催
総務委員会、スポーツ基金委員会、広報委員会、生涯スポーツ委員会(常任委員会)
- 2) 経営改善会議(各指定管理施設長会議)
- 3) コンプライアンス委員会
- 4) 県民総スポーツ普及振興事業評価(外部委員を含めた評価委員会)
- 5) 国民体育大会結団・壮行式(2020年9月24日(木))
- 6) 国民体育大会報告会・スポーツ協会表彰式(2020年11月12日(木))
- 7) 加盟団体育成・サポート事業(当協会が共催する加盟団体事業への賠償責任保険等)
- 8) 賛助会員の拡充

- 9) その他 日本スポーツ協会諸会議、近畿2府4県諸会議、都道府県体育協会連合会諸会議、日本公共スポーツ施策推進会議、要望活動ほか

2. 協会運営等諸会議

- 1) 理事会 (2020年5月28日(木)、2020年6月12日(金)、2020年9月24日(木)、2021年3月10日(水))
- 2) 評議員会 (2020年6月12日(金)、2021年3月29日(月))
- 3) 加盟団体理事長・事務局長会議 (2020年4月11日(土))
- 4) 加盟郡市体育・スポーツ協会研修会 (2020年7月開催予定)

3. 持続可能な財務基盤の確立

当協会の収益は、県や日本スポーツ協会等からの補助金等が約32%、スポーツ事業参加料等収益や会費収入等、その他収益が約11%である一方、指定管理施設運営事業による収益は約57%であり指定管理の占める割合が非常に高い状況です。

自己財源の充実を図るため、指定管理での施設利用料収益と、スポーツ事業参加料等の収益や事業協賛金収益、賛助会費、適切な資金運用などで確実に収益を確保するように努めます。

また、引き続き新電力会社との契約による電力調達コストの低減や電子メールはじめとしたITの活用等で経費削減、業務の効率化を進めます。

4. 組織力の向上と人材の育成

経営改善会議や事務局会議の充実を図るとともに、全職員対象に研修会を開催するなど組織の目標、意思決定、健全なコンプライアンス体制を組織全体で共有し、的確に業務に反映します。中期経営計画の目標達成に向けて、計画的な人材の育成、確保を行い、組織全体としてPDCAサイクルを展開し、職員力と組織力を高める取組を行います。